

4/13 五夜

## 高齢者施設

# 「管理」で「サビ」 「受診」で「不安」 94%



### 保団連が調査

全国保険医団体連合会は12月、会見を開き、全国1219の高齢者施設からのアンケート結果を公表しました。回答からは、来年秋に健康保険証が廃止された場合、受診に必要なマイナンバーカードの管理について、介護現場に深刻な影響が

出る事が明らかになりました。  
→詳報②面

医療機関での受診をマイナンバーカードに一本化し、今後の健康保険証を廃止する法案は衆議院で14日か

らの審議入りが狙われています。

保団連は42都道府県800の高齢者施設や介護施設にアンケートを送付。1219施設(13.6%)から回答を得ました。

回答では、利用者・入所者の健康保険証を施設で管理しているのが83.6%でした。いまの健康保険

会見した保団連の本並省事務局次長は「多くの回数があり、現場に怒りが渦巻いている」と指摘。住江

会見する保団連の住江  
江藤男会長(左)と本  
並省事務局次長(右)

12日、東京都渋谷区

議員会長は「回答には『』」  
いう調査はこれが初めて  
て』というものがあった。  
本来なら厚生労働省が法案  
提出前に行うべきものを一  
切せず、結局、混乱を現場  
任せにしている」とのべま  
した。

管理できる  
6%

管理できない  
94%

## 管理ができない理由(%)

家族の同意が得られない	41.0
不正利用、情報漏えいへの懸念	73.5
カード・暗証番号の管理が困難	83.8
カード・暗証番号の紛失時の責任が重い	91.1

高齢者施設利用者のマイナンバーカードについて、施設の94%が管理できず、約93%が代理申請に対応できない。健保証を廃止し、マイナンバーカードで受診することについて全国保健医団体連合会(住江憲男会長)の12日の会見では、現場の実態が紹介されました。

## 保団連調査

「マイナンバーカードと暗証番号を施設長の私のみが管理するのではなく、この管理責任はどうしても負えない」会見で、こう語ったのは京都府内の特別養護老人ホーム施設長の介山篤さんです。入居者が116人の介山さんの施設では、健康保険証を力抜つきロックカードで預かっています。マイナンバーカードを持っているのは2人のみ。そのうち1人はカード作成に必要な本人でした。撮り直したもの

# 保険証廃止は非現実的

## 高齢者施設入居者も職員も負担大

写真を施設内で撮影しましたが、「入居者・職員にとっても時間も負担も非常に大きかった」とあります。

アンケートの回答に

も「わからないことがあれば、コールセンタへと説明するが（電話がつながらず）健常者ですらうんざりする」（京都・障害者支援施設）、「施設相談員の業務量は年々増え続けており、これ以上の負担は厳しい。離職につながっている」（埼玉・特養）といった回答が寄せられました。

岐阜県でクリニックを開む保団連の竹田智雄副会長は「マイナンバーカードのみでの受

診となれば、資格確認のための顔認証に行列ができるし機械の故障も頻発している。本当に医療を必要とする人たちが受診から照書される間違った事態になつた」と述べました。

の「回線が正面を向いていない」と再び受け付けてもらはず、断念したといいます。

「回線が正面を向いている。国民皆保険制度をするために健康保険証を残してほしい」と訴えました。